

補助事業番号:22-43

補助事業名 :平成 22 年度 経済産業情報の普及・広報等補助事業

補助事業者名:財団法人 経済産業調査会

1. 補助事業の概要

(1)事業の目的

内外の経済環境に的確に対処するため、機械工業振興に関する経済・産業情報資料の収集整備及び情報提供を行うとともに講演会等を開催して経済産業全般にわたる普及啓発を行い、もって機会工業の振興に寄与する。

(2)実施内容

本事業については、機械工業関係等に経済産業施策全般に関する情報を提供し、あわせて時宜に適した経済産業施策をテーマとして機械工業界をはじめ民間企業・団体等に経済産業施策を中心に38テーマ、延べ70回にわたり、説明会・講演会・研修会を札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇の各地において開催した。なお、年度間における聴講者数は、3,729名を数えた。本説明会等の開催により、経済産業政策等に関する理解を深めることができた。

◎説明会・研修会等実施状況

平成22年	4月	7日	最近の経済動向（東京）
	4月	16日	拒絶理由通知の概要とその対応（東京）
	4月	23日	明細書の記載要件と補正（東京）
	5月	6日	最近の経済動向（東京）
	5月	13日	中国における知的財産権を巡る実態と日本企業の対策（東京）
	5月	20日	事件から学ぶ！「職務発明対価請求訴訟の問題点」（大阪）
	5月	21日	最新・商標の類否判断（東京）
	6月	2日	最近の経済動向（東京）
	6月	3日	グローバル競争社会における競争法（独禁法）の脅威とその対策（東京）
	6月	4日	特許の交渉と訴訟（東京）
	6月	7日	2010年版 中小企業白書（東京）
	6月	15日	2010年版 中小企業白書（名古屋）
	6月	18日	特許侵害立証の実務（東京）
	6月	18日	ライセンス契約の実務上の課題（大阪）
	6月	18日	2010年版 中小企業白書（福岡）
	6月	21日	2010年版 中小企業白書（高松）
	6月	21日	2010年版 中小企業白書（那覇）
	6月	25日	2010年版 中小企業白書（仙台）

6月28日 2010年版 ものづくり白書（東京）
6月28日 米国特許法103条（自明性）拒絶に対するアプローチ
（大阪）
6月30日 2010年版 中小企業白書（大阪）
7月 1日 米国特許法103条（自明性）拒絶に対するアプローチ
（東京）
7月 1日 2010年版 ものづくり白書（大阪）
7月 6日 意匠の類否判断と創作非容易性判断（東京）
7月 7日 最近の経済動向（東京）
7月 9日 発明／共同発明の成立と発明者／共同発明者の認定（東京）
7月 9日 2010年版 ものづくり白書（福岡）
7月13日 2010年版 ものづくり白書（名古屋）
7月16日 2010年版 中小企業白書（広島）
7月23日 日本経済の現状について（大阪）
7月27日 特許権行使と税関の輸入差止制度（大阪）
7月29日 特許権行使と税関の輸入差止制度（東京）
8月 3日 2010年版 通商白書（東京）
8月 4日 最近の経済動向（東京）
8月23日 2010年版 中小企業白書（札幌）
8月31日 平成22年度 経済財政白書（東京）
9月 1日 最近の経済動向（東京）
9月 2日 化学・バイオ分野の特許明細書作成のポイント（第1回）
（大阪）
9月 7日 平成22年改正営業秘密管理指針をふまえた技術情報の
ノウハウ化（大阪）
9月 8日 戦略的特許ライセンス契約の考え方（東京）
9月 9日 化学・バイオ分野の特許明細書作成のポイント（第2回）
（大阪）
9月13日 研究開発成果を社会的価値に、課題解決から需要創出へ
（東京）
9月14日 平成22年改正営業秘密管理指針をふまえた技術情報の
ノウハウ化（東京）
9月16日 化学・バイオ分野の特許明細書作成のポイント（第3回）
（大阪）
9月29日 研究開発における秘密保持契約とライセンス契約（東京）
10月 6日 最近の経済動向（東京）

- 10月 6日 企業の信用を守るための内部通報制度と内部告発対策(大阪)
- 10月14日 平成23年度 経済産業政策の重点(東京)
- 10月15日 特許明細書の作成・補正・分割(東京)
- 10月15日 特許発明の技術的範囲 新たな展開(大阪)
- 10月21日 実例に基づくビジネス契約書作成のポイント(大阪)
- 10月26日 「EPO進歩性」セミナー(上級編)(大阪)
- 10月28日 「EPO進歩性」セミナー(上級編)(東京)
- 11月 4日 最近の経済動向(東京)
- 11月 9日 ものづくり企業の新しい成長分野—医療・健康機器産業
『成長展望と新規参入の可能性を探る』(東京)
- 11月 9日 日本経済の現状について(大阪)
- 11月19日 特許権を活用して少しでもライセンス料を獲得するための
実務(東京)
- 12月 1日 最近の経済動向(東京)
- 12月 7日 2010年版・日本語で書く米国(&中国)流クレーム
ドラフティング(大阪)
- 12月 8日 2010年版・日本語で書く米国(&中国)流クレーム
ドラフティング(名古屋)
- 12月 9日 2010年版・日本語で書く米国(&中国)流クレーム
ドラフティング(東京)
- 12月17日 企業の信用を守るための内部通報制度と内部告発対策(東京)
- 1月12日 最近の経済動向(東京)
- 1月25日 日本経済の課題と展望(東京)
- 1月28日 パテント・ポートフォリオを活用した事業活性化戦略(東京)
- 2月 2日 最近の経済動向(東京)
- 2月22日 「日本経済の現状と政府経済見通し」・
「平成23年度経済産業省関係税制改正について」
(大阪)
- 3月 2日 最近の経済動向(東京)
- 3月 4日 特許の拒絶理由通知への対応(電気・ソフトウェア編)(大阪)
- 3月 8日 技術的営業秘密の法的保護に関する理論と実務(東京)

2. 予想される事業実施効果

本事業を通じて、経済産業政策及び経済問題に関する理解・浸透・啓発を図り、機械工業を中心とする民間企業及び業界団体等において、中・長期的事業経営計画及び短期的な生産・販売計画に関する判断材料となることが予想される。

3. 本事業により作成した印刷物等

(1) 説明会等資料

1. 最近の経済動向（4月）	90部
2. 拒絶理由通知の概要とその対応	30部
3. 明細書の記載要件と補正	45部
4. 最近の経済動向（5月）	90部
5. 中国における知的財産権を巡る実態と日本企業の対策	50部
6. 事件から学ぶ！「職務発明対価請求訴訟の問題点」	40部
7. 最新・商標の類否判断	65部
8. 最近の経済動向（6月）	90部
9. 海外企業は競争法にどう対処しているか	65部
10. 競争法コンプライアンスへの対応について	65部
11. 特許の交渉と訴訟	60部
12. 2010年版 中小企業白書	1300部
13. 特許侵害立証の実務	45部
14. ライセンス契約の実務上の課題	50部
15. 2010年版 ものづくり白書（東京）	100部
16. 米国特許法103条（自明性）拒絶に対するアプローチ	115部
17. 2010年版 ものづくり白書（大阪）	140部
18. 意匠の類否判断と創作非容易性判断	50部
19. 発明／共同発明の成立と発明者／共同発明者の認定	40部
20. 2010年版 ものづくり白書（福岡）	120部
21. 2010年版 ものづくり白書（名古屋）	150部
22. 日本経済の現状について	100部
23. 特許権行使と税関の輸入差止制度	50部
24. 2010年版 通商白書	70部
25. 最近の経済動向（8月）	90部
26. 平成22年度 経済財政白書	85部
27. 最近の経済動向（9月）	90部
28. 化学・バイオ分野の特許明細書作成のポイント（第1回）	35部
29. 平成22年改正営業秘密管理指針をふまえた技術情報のノウハウ化	95部
30. 戦略的特許ライセンス契約の考え方	45部
31. 化学・バイオ分野の特許明細書作成のポイント（第2回）	35部
32. 化学・バイオ分野の特許明細書作成のポイント（第3回）	35部
33. 研究開発における秘密保持契約とライセンス契約	45部
34. 最近の経済動向（10月）	90部

35. 内部告発・内部通報（大阪）	100部
36. 平成23年度 経済産業政策の重点	80部
37. 特許明細書の作成・補正・分割	50部
38. 特許発明の技術的範囲 新たな展開	65部
39. 事例に基づくビジネス契約書作成のポイント	90部
40. 「EPO進歩性」セミナー（上級編）	110部
41. 最近の経済動向（11月）	90部
42. 日本経済の現状について	80部
43. 特許権を活用して少しでもライセンス料を獲得するための実務	55部
44. 最近の経済動向（12月）	90部
45. 2010年版・日本語で書く米国（&中国）流クレームドラフティング	135部
46. 企業の信用を守るための内部通報制度と内部告発対策	100部
47. 最近の経済動向（1月）	90部
48. 日本経済の課題と展望	230部
49. パテント・ポートフォリオを活用した事業活性化戦略	35部
50. 最近の経済動向（2月）	90部
51. 「日本経済の現状と政府経済見通し」	110部
52. 最近の経済動向（3月）	90部
53. 特許の拒絶理由通知への対応（電気・ソフトウェア編）	25部
54. 技術的営業秘密の法的保護に関する理論と実務	50部

（2）講演録

1. 日本経済の課題と展望	610部
---------------	------

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名:財団法人 経済産業調査会(ケイザイサンギョウチョウサカイ)

住所:104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 木挽館銀座ビル

代表者:理事長 野々内 隆(ノノウチ タカシ)

担当部署:業務部(ギョウムブ)

担当者名:課長 吉澤 信(ヨシザワ マコト)

電話番号:03-3535-4881

FAX 番号:03-3535-4887

E-mail:seminar@chosakai.or.jp

URL:<http://www.chosakai.or.jp/>